

中部経済新聞



第23回FIFAワールドカップが現在開催されているが、48チームが参加し米国、カナダ(加)、メキシコ(墨)3カ国が史上初めて共同開催する。想定外であり、必然だとはいわないが北米地域3カ国は現在、別の課題に直面している。経済的影響はこの地域から全世界に及び、その政治・経済的な影響は現在進行するサッカー大会の運営上の問題よりもはるかに広範囲に及ぶ。

国家安全保障や国内利益保護という名目で移動、言論、

日本への期待 世界各地から

 其
177

信教の自由など人権侵害を示す一連の事例が相次いでおり、これらはナシヨナリズムや保護主義の高まり、国際協力の亀裂、さらには地域統合の後退を裏付ける。このような状況は、世界で最も統合が進んだ経済・社会地域である北米の生産性や競争力を損なう恐れがある。

北米における現在の最大の懸念は、2020年7月に北米自由貿易協定(NAFTA)に取って代わった米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)である。NAFTAは1

北米3カ国経済動向 「フェアプレー」を

メキシコから (1)

994年以来、北米3カ国間の経済関係を形づくり、世界最大級の自由貿易圏の形成に寄与した。貿易と投資拡大という点で成功を収めたものの、NAFTAは政治的な論争の的となった。特に米国では、同協定が製造業の雇用喪失や貿易不均衡の一因であると批評されてきた。その結果、現トランプ政権は協定の再交渉を要求した。

年間貿易額が2兆ドル近くのUSMCAは現在、6年ごとの定例見直しの初回を迎えている。20年にNAFTAから変更されたこの協定では、3カ国が今年7月1日まで協定をさらに16年間延長するかを決定することになった。3カ国で合意に至らなかつた場合は協定は直ちに失効せず、その後、年次見直しをして、事実上2036年に失効する可能性がある。

17年に開始し18年に終了した再交渉過程では、メキシコと米国との間に重大な意見の相違が明らかになった。西国と東国との地域貿易の維持に強い関心を共有していたが、労働基準、発効した。その後の数十年間

で、3カ国間貿易は劇的に拡大し、特に自動車、農業、電子機器、製造業などの分野において、サプライチェーン(供給網)は高度に統合された。こうした成果にもかかわらず、NAFTA批判が米国で高まった。政治・社会の垣根を超えて、低賃金を利用するため生産拠点をメキシコに移転したとの主張がなされた。この懸念は、現米政権発足当初の関税賦課の口実となつたが、実際には多国籍企業はこの「ニアシヨアリング」効果から利益と資本利得を得ていた。

【フーマン・ウルフ(UNAM・メキシコ国立自治大学教授、リーム中産連)】